

平成２９年度 第３回 大垣市障がい者の暮らしを支える協議会 議事要旨

平成２９年１１月２２日（木）

１３：３０～１５：３０

大垣市役所３階 合同委員会室

出席者：１５名 欠席者：３名

- １ 福祉部長あいさつ
- ２ 第５期障害福祉計画・第１期障害児福祉計画の素案について（事務局）
→別紙資料１による
- ３ 地域生活支援拠点等の整備の検討について（事務局）
→別紙資料２による
- ４ 組織の編成について
→別紙３による
- ５ 意見交換

<第５期障害福祉計画・第１期障害児福祉計画について>

- ・第２章重点課題に「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築」とあるが、精神障がいに限定する必要はないのではないか。また、保健、医療、福祉関係者による協議の場は平成３２年ではなく、早めることはできないか。
→国の基本指針で施策の方針として挙げられており、精神病棟における長期入院患者の方が地域に移行できない現状から地域で関係機関が包括的な体制で受け入れを進める必要である。また、協議の場の設置については、他の協議の場や圏域での設置の検討もあるため、国の指針に基づき、平成３２年度末までに設置とする。
- ・計画にある数値を実現させるには、各事業所が運営していけるよう財源が確保できるような市としても積極的な支援策を検討して欲しい。
- ・計画（素案）４９ページ「強度行動障がいのある人を受け入れる施設が増えるよう、研修受講の勧奨など事業所へ働きかけを行います」とあるが、重度の方、強度行動障が

いのある方を受け入れることは事業所として負担となる。そうした方々が通所できず、在宅生活を余儀なくされている実態があることを把握し、日中活動の場をどう確保するかが課題である。

- ・放課後等デイサービスの事業所の質が課題としてあげられているが、市としてどのように改善を図るのか。また、具体的に事業所がスキルアップした方がよい点など具体例で示して欲しい。

→昨年、今年と職員が放課後等デイサービス事業所を訪問し、支援の内容を確認した。

今年度は西濃地域発達支援専門員も職員と一緒に同行し、事業所に対し、支援について指導、助言を行った。

具体的には、一人ひとりの個別支援計画を確認したが、個々の特性にあった目標、支援内容になっていない、スモールステップを重ねて本人のものになっていく内容になっていない計画がみられた。本人の特性にあった目標、支援内容になるよう部会など研修会を開催し、全体的にも伝えていくとともに、事業所同士の横のつながりが持てる場を提供するなど指導や助言内容を共有していきたい。

<地域生活支援拠点の整備の検討について>

- ・市単独で拠点を整備するのがよい。整備するためには、協議は必要であるが、人材の確保や事業に取り組むための支援の予算を含めて考える必要がある。
- ・大垣市の方が市外の事業所を利用していたり、市外の方が市内の事業所を利用していたりする現状がある。慣れたところで緊急時対応できると安心である。圏域という広い範囲で緊急時に利用できる体制であるとよい。

→市単独か圏域かについては、県事務所と相談して進めていきたい。

<組織の編成について>

- ・障がい者の暮らしを支える協議会と障害者計画・障害福祉計画策定・評価委員会を統合し、障がい者の暮らしを支える協議会に所掌事務に、計画策定や評価に関することを加えることを説明し、委員の意見を求めた。

→異議なしのため、委員の人数や構成、任期など詳細な内容について次回の委員会で報告する。